



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社ライオン事務器 上場取引所 東
コード番号 423A URL <https://www.lion-jimuki.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高橋 俊泰
問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員 財務部長 （氏名）森 貴文 TEL 03(3369)1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第1四半期	9,115	—	124	—	115	—	59	—
2025年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年9月期第1四半期 82百万円（－％） 2025年9月期第1四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	1.89	1.81
2025年9月期第1四半期	—	—

（注）1. 当社は、2025年9月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年9月期第1四半期の数値及び2026年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率について記載しておりません。
2. 当社は、2025年10月15日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2026年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2026年9月期第1四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第1四半期	24,542	12,650	51.5
2025年9月期	25,056	12,226	48.8

（参考）自己資本 2026年9月期第1四半期 12,650百万円 2025年9月期 12,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	8.00	—	7.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年9月期（予想）の第2四半期末配当金8円は、上場記念配当であります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	24,837	19.1	1,229	18.0	1,253	13.9	884	16.6	27.60
通期	40,446	9.2	1,310	10.2	1,366	7.1	979	7.3	30.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
1株当たり当期純利益は、2025年12月31日までの新株予約権の行使に伴う発行済株式総数の増加を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期1Q	32,537,000株	2025年9月期	29,900,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	75株	2025年9月期	31,775株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期1Q	31,564,653株	2025年9月期1Q	一株

(注) 当社は、2025年9月期第1四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年9月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間について四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、エネルギー価格の高止まりや為替相場の不安定化など複数の下押し要因が重なり、景気の回復力は依然として弱い状況にあります。物価上昇率は依然として高めの水準となっており、実質購買力の改善は限定的で消費者心理の回復には時間を要し、耐久消費財を中心に慎重な支出姿勢がみられます。

一方、事業運営におけるコスト面では、最低賃金の引き上げに伴う人件費の上昇に加え、物流費などの販売管理費の増大傾向が続いております。当社グループにおきましては、こうしたコスト環境の変化に対応すべく、業務効率化や取引条件の見直し等に取り組んでおります。

また、AIの進展により、国内における「オフィス」という空間は単なる執務の場としての価値は薄れ、創造力を引き出し、社員間の協働を促し、学び直しをする場に変化しつつあります。

販売店事業及びエンタープライズ事業においては、市場環境・業界動向に変化がある中、出社回帰の見直しによって、以前にも増してABW（アクティビティ・ベースド・ワーキング）による多様な働き方が重視されております。昨年12月には本社ショールーム「WORK PALETTE」及び大阪プレゼンテーションルーム「soLid LABO（ソリッドラボ）」にて、新商品を中心とした展示会「2026 LION FAIR」を開催し、単体の商品紹介にとどまらず、オフィス家具とICT商材を組み合わせて具体的な使用シーンを想起できるような提案をいたしました。

具体的な注力商品といたしまして、Web会議の他、1対1のミーティングやフォローアップ面談などへのニーズが高まっている個室ブースは、天井高に左右されにくい総高を抑えた設計の「DelicaBooth（デリカブース） type S」に、室内が広々とした1人用スタンダード、2人用、4人用を追加し、1月より販売開始いたします。また、オフィスでの会話や気軽なコミュニケーションを促進する、コミュニケーションテーブル「Fremia（フレミア）」など、改めてオフィスでの交流や社員同士の繋がりを意識した商品開発を行いました。このほか、2027年に蛍光灯の製造・販売が中止になることを受けて展示会でも継続してPRし、LED照明の需要の取り込みにも注力しております。昨年からご好評いただいているオフィス内の電源確保や災害時・緊急時の非常電源としても利用できるポータブルバッテリー「PoPoHu（ポポフ）」には「PoPoHu（ポポフ） mini」を追加ラインアップし、よりユーザーニーズに即した仕入商材も提案に取り入れ、時流に合わせた働く環境を複合的な面からアピールしております。

BtoC向け商材として、Z世代を中心に意識が高まっている「スペパ」（スペースパフォーマンス：空間対効果）を考慮したコンパクトな文具シリーズ「pimmy（ピミー）」を1月に発売いたします。また、はにわの形の指サック「はにさっく」が昨年9月に発売5周年を迎えたことを受け、3月には記念商品を発売する予定です。当社のファンの醸成に一役買ったアイテムであり、小売店との関係性強化にも繋がっております。

文教事業においては、GIGAスクール関連の案件及び更新案件のクロージング、併せて令和8年度整備計画の情報収集も行いました。引き続き、市場拡大の足掛かりとなるよう積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高91億15百万円、営業利益1億24百万円、経常利益1億15百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円となりました。

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであります。

当社グループの事業ユニット別の販売の状況は以下のとおりであります。

[販売店事業]

販売店事業におきましては、「オフィスまるごと提案」の訴求、LED照明による経費削減提案、ECプラットフォーム「ナビリオン」の新規獲得強化、既存顧客との更なる取組拡大を図るべく、異業種企業をターゲットとし協業を開始しました。また、LED照明については、2027年照明問題を背景にした多くのLED化提案を行いました。

結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億24百万円となりました。

[エンタープライズ事業]

エンタープライズ事業におきましては、当社が属する業界とは異なる業種の大手パートナー企業とのワークプレイスに係る協業で、大型のリニューアル案件の成約を目指した活動を強化し、直販の法人営業はナビリオンによる新規顧客開拓に注力しました。関西地区においては大阪プレゼンテーションルーム「soLid LABO（ソリッドラボ）」にてライオンフェアを開催し、顧客にオフィスまるごとのソリューションを発信することで当社グループの強みを訴求しました。

介護福祉市場にはトータルプロデュース力を活かし、提供商材の幅を広げる活動を展開しました。また、通販営業は、ECサイト運営会社に対してオフィス家具のWeb掲載のための提案活動を行いました。

結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億84百万円となりました。

[文教事業]

文教事業におきましては、令和7年度調達のGIGAスクール構想に関わる案件と更新案件のクロージング、併せて令和8年度整備計画の情報収集も行いながら活動しました。

GIGA案件及び更新案件を複数の自治体で計上し、取引拡大に向けた取り組みとして受注した案件は、第1四半期の業績に寄与しただけでなく、今後の市場拡大に向けた足掛かりとなりました。保守サポート領域では、GIGAスクール構想で整備された端末の運用サポートや導入機器の保守業務が、継続して業績に寄与しました。また予備機運用サポートを受注するなど新たな実績も残すことができました。

結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億6百万円となりました。

[EC事業]

EC事業におきましては、ECプラットフォーム（ナビリオン）での顧客基盤の拡大と利用促進を目指し、パートナーである販売店との取引増強とその先のエンドユーザーの獲得、および直販ユーザーへの提案を推進しました。カタログを主軸に各種販促物を活用し、オフィスでのニーズに応える多彩な商品や、購買コスト削減に資する商材を訴求しました。その中でも特にコピー用紙の新規顧客の取り込みとお茶・コーヒーを中心とした飲料の受注増加により売上が増加しました。

結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億43百万円となりました。なお、EC事業の売上高は、販売店事業、エンタープライズ事業及び文教事業の中に含まれています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ5億13百万円減少（前連結会計年度末比2.0%減）し、245億42百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の減少9億23百万円、現金及び預金の減少4億73百万円、棚卸資産の増加9億85百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ9億37百万円減少（前連結会計年度末比7.3%減）し、118億91百万円となりました。主なものとしては、前受金の減少5億40百万円、賞与引当金の減少2億76百万円、支払手形及び買掛金の減少1億78百万円、未払法人税等の減少1億44百万円であります。

なお、有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ77百万円増加（前連結会計年度末比6.3%増）し、13億11百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加（前連結会計年度末比3.5%増）し、126億50百万円となりました。主なものとしては、資本金の増加2億42百万円、資本剰余金の増加2億44百万円、剰余金の配当1億49百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上59百万円であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の48.8%から51.5%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2025年11月14日に公表いたしました「2025年9月期 決算短信」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,945	5,471
受取手形及び売掛金	6,508	5,585
リース投資資産	7	8
棚卸資産	5,609	6,595
その他	266	247
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,337	17,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,196	6,198
減価償却累計額	△5,377	△5,391
建物及び構築物（純額）	819	806
機械装置及び運搬具	1,289	1,290
減価償却累計額	△1,180	△1,186
機械装置及び運搬具（純額）	109	103
土地	4,250	4,250
リース資産	218	147
減価償却累計額	△159	△85
リース資産（純額）	58	61
その他	1,729	1,730
減価償却累計額	△1,587	△1,605
その他（純額）	141	125
有形固定資産合計	5,378	5,347
無形固定資産		
その他	448	423
無形固定資産合計	448	423
投資その他の資産		
投資有価証券	255	279
長期前渡金	46	46
繰延税金資産	268	213
その他	321	324
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	890	863
固定資産合計	6,718	6,634
資産合計	25,056	24,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,277	7,098
短期借入金	720	810
1年内返済予定の長期借入金	89	86
リース債務	27	27
未払金	508	554
未払法人税等	171	27
前受金	1,057	517
賞与引当金	384	108
その他	158	222
流動負債合計	10,395	9,451
固定負債		
長期借入金	351	337
リース債務	44	49
繰延税金負債	4	4
再評価に係る繰延税金負債	674	674
退職給付に係る負債	715	714
長期前受金	328	332
資産除去債務	89	89
その他	224	237
固定負債合計	2,433	2,440
負債合計	12,829	11,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,919
資本剰余金	2,139	2,383
利益剰余金	5,926	5,836
自己株式	△3	△0
株主資本合計	10,738	11,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	146
土地再評価差額金	1,243	1,243
為替換算調整勘定	119	126
退職給付に係る調整累計額	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	1,488	1,512
純資産合計	12,226	12,650
負債純資産合計	25,056	24,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	9,115
売上原価	7,099
売上総利益	2,015
販売費及び一般管理費	1,891
営業利益	124
営業外収益	
受取利息及び配当金	6
受取地代家賃	16
その他	6
営業外収益合計	29
営業外費用	
支払利息	2
不動産賃貸原価	3
為替差損	16
上場関連費用	15
その他	0
営業外費用合計	38
経常利益	115
特別損失	
その他	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	114
法人税、住民税及び事業税	7
法人税等調整額	47
法人税等合計	54
四半期純利益	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	59

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)	
四半期純利益	59
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16
為替換算調整勘定	6
退職給付に係る調整額	△0
その他の包括利益合計	23
四半期包括利益	82
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月15日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり、2025年10月14日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式1,469,000株の発行及び自己株式31,700株の処分により、資本金及び資本準備金がそれぞれ143百万円増加し、自己株式が3百万円減少いたしました。この自己株式の処分により、自己株式処分差益が発生し、資本剰余金が2百万円増加しております。

また、2025年11月12日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式639,900株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ62百万円増加し、さらに新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ35百万円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が2,919百万円、資本剰余金が2,383百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	90百万円